

令和5年度

当初予算概要説明書

都 留 市

目 次

1 予算概要

概 要	1
予算総括表	3
一般会計予算	
（1）歳入	4
（2）歳出	5
（3）歳出（性質別）内訳	6
特別会計予算	
（1）国民健康保険事業特別会計	7
（2）介護保険事業特別会計	8
（3）介護保険サービス事業特別会計	8
（4）後期高齢者医療特別会計	9
企業会計予算	
（1）水道事業会計	10
（2）簡易水道事業会計	10
（3）下水道事業会計	11
（4）病院事業会計	12
主要財政指標等の推移	13
地方消費税収増額分の使途について	19
入湯税の使途について	20
主要事業一覧表	21
本市における SDGs の取り組み	38

予 算 概 要

概 要

令和5年度都留市一般会計、国民健康保険事業外8特別会計及び4企業会計の予算の概要は次のとおりです。

令和5年度は、「第6次長期総合計画」に掲げた基本構想に掲げる将来像、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現を目指し、次の基本計画の6つの分野である、

- I 「創ります！しごととくらしの充実したまち」（産業・基盤）
- II 「育みます！優しさと元気のまち」（福祉・子育て・健康）
- III 「輝かせます！学びあふれるつるのまち」（教育）
- IV 「繋がります！人と自然がいつまでも輝くまち」（生活・環境）
- V 「紡ぎます！人と人のつながりのまち」（安全・安心、コミュニティ）
- VI 「実行します！新しいステージへ」（行財政）

に基づいた施策及び重点的な取組である「リーディング・プロジェクト」

産業支援による地域活性化

「教育首都つる」の実現

子育ての喜びが実感できるまちづくり

安心して暮らせる安全のまちづくり

を事業に盛り込んだ予算編成といたしました。

一 般 会 計

予算規模は、161億1,600万円、対前年度比で5.4%増の予算となっています。

歳入

市税は、対前年度比で2.8%増となっています。

市税のうち市民税は個人、法人ともに新型コロナウイルス感染症が及ぼす、社会、経済活動の低迷が解消されつつあることを考慮し、対前年度比で5.3%増、軽自動車税は、新税率に区分される車両の増加を見込み、対前年度比で5.7%増、入湯税は新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されることによる利用者数の増加を見込み、対前年度比で32.9%増となっています。

地方交付税は、国の地方財政対策において増加が見込まれているため、対前年度比で4.5%増となっています。

国庫支出金は、道路、橋りょう等の整備に係る土木費国庫補助金の減少等により、対前年度比で5.5%減となっています。

県支出金は、参議院議員選挙、県知事選挙の実施に伴う委託金の皆減等により、対前年度比で7.6%減となっています。

繰入金は、光熱水費や物価等の高騰による財政調整基金繰入金の増加や、公共施設整備基金繰入金の増加により、対前年度比で39.8%増となっています。

市債は、臨時財政対策債の発行可能額が減少する一方で、うぐいすホール特定天井及び照明施設改修工事等に発行する建設債が増加となり、対前年度比で 4.3%増となっています。

歳出

義務的経費は、人件費が給与、賞与の改定はあったものの、定年延長による定年退職者が発生しないため対前年度比で 2.2%減、公債費は、防災行政無線整備事業の償還額の増加等により対前年度比で 3.1%増となっており、義務的経費全体としては、対前年度比で 0.3%減となっています。

投資的経費のうち普通建設事業は、いきいきプラザ都留の大規模改修工事やうぐいすホール特定天井及び照明施設改修工事に係る費用が増加となり対前年度比で 28.0%増となっています。

物件費は、企業誘致推進事業、一般廃棄物（家庭ごみ）収集運搬事業の皆増や光熱水費、物価等の高騰により対前年度比で 15.5%増、補助費等は、大月都留広域事務組合への負担金が減少となりましたが、都留文科大学への特定運営費交付金、病院事業会計への負担金の増加等により対前年度比で 3.0%増となっています。

特別会計

国民健康保険事業特別会計は、給付費の増加等により対前年度比で 5.6%増となっています。

介護保険事業特別会計は、給付費の増加等により対前年度比で 3.5%増となっています。

介護保険サービス事業特別会計は、サービス事業費の増加により対前年度比で 2.1%増となっています。

後期高齢者医療特別会計は、負担金の減少等により対前年度比で 6.5%減となっています。

企業会計

水道事業会計は、建設改良費が増加している一方で、営業費用が減少しているため対前年度比で 1.9%減となっています。

簡易水道事業会計は、建設改良費の増加等により、前年度比で 21.8%増となっています。

下水道事業会計は、建設改良費の減少等により、前年度比で 1.8%減となっています。

病院事業会計は、医療機器備品及び施設整備費の増加等により対前年度比で 4.4%増となっています。

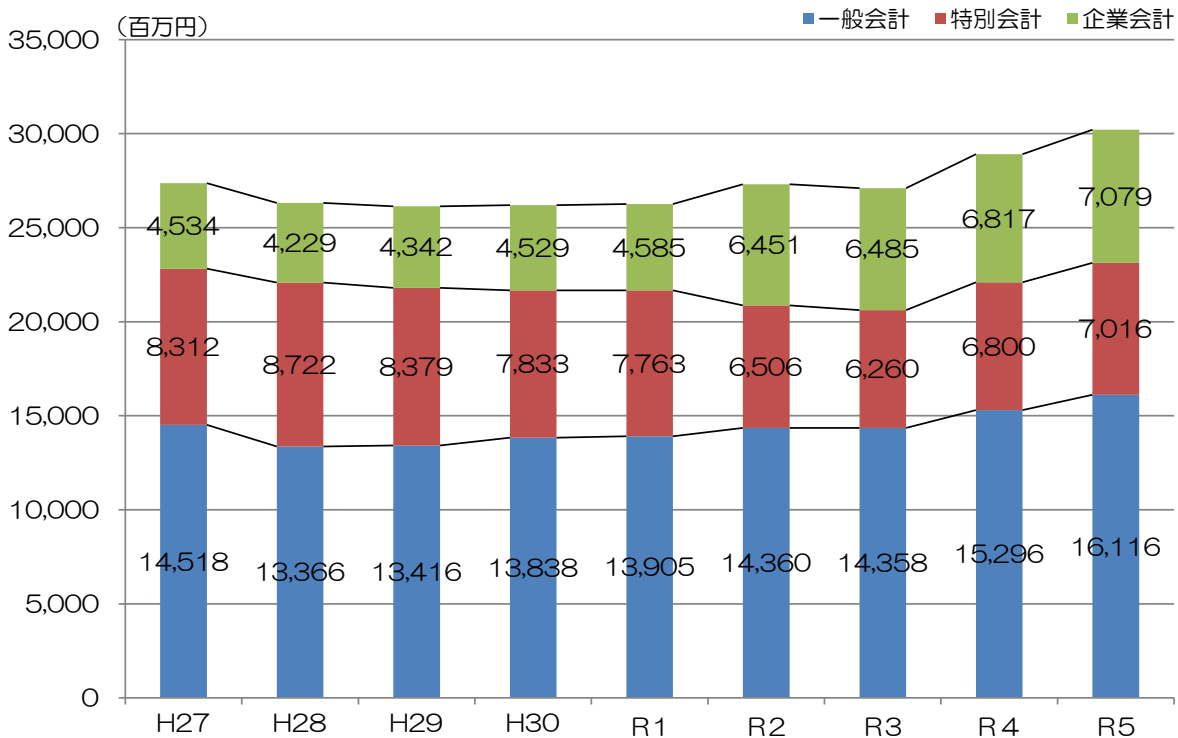
予算総括表

(単位：千円、%)

会計名	5年度予算額	4年度予算額	増減額	増減率	
一般会計	16,116,000	15,296,000	820,000	5.4	
特別会計(9会計)	7,016,427	6,799,782	216,645	3.2	
国民健康保険事業	3,232,824	3,060,825	171,999	5.6	
介護保険事業	3,110,401	3,004,248	106,153	3.5	
介護保険サービス事業	9,259	9,071	188	2.1	
後期高齢者医療	642,953	687,822	△44,869	△6.5	
財産区等	桑代沢外17恩賜林	808	718	90	12.5
	水頭外3恩賜林	638	640	△2	△0.3
	濁り沢外18恩賜林	765	1,241	△476	△38.4
	板ヶ沢外7恩賜林	485	463	22	4.8
	盛里財産区	18,294	34,754	△16,460	△47.4
企業会計	7,078,916	6,817,277	261,639	3.8	
内訳	水道事業会計	559,820	570,410	△10,590	△1.9
	簡易水道事業会計	552,637	453,664	98,973	21.8
	下水道事業会計	1,306,843	1,330,856	△24,013	△1.8
	病院事業会計	4,659,616	4,462,347	197,269	4.4
総計	30,211,343	28,913,059	1,298,284	4.5	

(注) 水道事業、簡易水道事業、下水道事業、病院事業会計 予算額=収益の支出+資本的支出

■会計別当初予算規模の推移



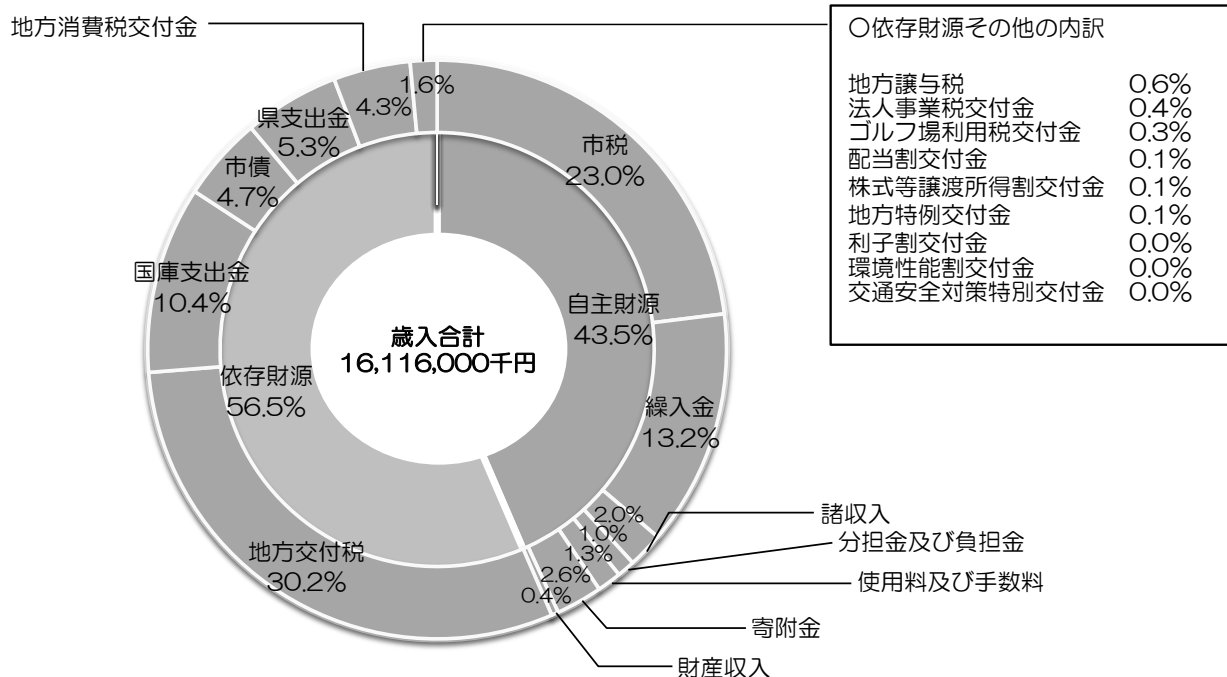
一般会計予算

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
① 市 税	3,704,504	23.0	3,604,371	23.6	100,133	2.8
2 地 方 譲 与 税	104,414	0.6	111,329	0.7	△ 6,915	△ 6.2
3 利 子 割 交 付 金	1,059	0.0	1,692	0.0	△ 633	△ 37.4
4 配 当 割 交 付 金	15,849	0.1	9,821	0.1	6,028	61.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,511	0.1	17,089	0.1	△ 5,578	△ 32.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	56,824	0.4	51,884	0.3	4,940	9.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	691,331	4.3	661,654	4.3	29,677	4.5
8 ゴルフ場利用税交付金	56,782	0.3	46,432	0.3	10,350	22.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,728	0.0	12,816	0.1	△ 6,088	△ 47.5
10 地 方 特 例 交 付 金	15,850	0.1	17,474	0.1	△ 1,624	△ 9.3
11 地 方 交 付 税	4,859,798	30.2	4,651,061	30.4	208,737	4.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,292	0.0	3,292	0.0	0	0.0
⑬ 分 担 金 及 び 負 担 金	160,697	1.0	298,904	2.0	△ 138,207	△ 46.2
⑭ 使 用 料 及 び 手 数 料	216,947	1.3	226,615	1.5	△ 9,668	△ 4.3
15 国 庫 支 出 金	1,682,743	10.4	1,781,082	11.7	△ 98,339	△ 5.5
16 県 支 出 金	856,338	5.3	926,637	6.1	△ 70,299	△ 7.6
⑰ 財 産 収 入	62,241	0.4	59,869	0.4	2,372	4.0
⑱ 寄 附 金	417,003	2.6	415,803	2.7	1,200	0.3
⑲ 繰 入 金	2,119,637	13.2	1,516,342	9.9	603,295	39.8
⑳ 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
㉑ 諸 収 入	318,453	2.0	158,961	1.0	159,492	100.3
22 市 債	753,998	4.7	722,871	4.7	31,127	4.3
歳 入 合 計	16,116,000	100.0	15,296,000	100.0	820,000	5.4
自主財源(款欄○印該当)	6,999,483	43.5	6,280,866	41.1	718,617	11.4

■歳入予算構成比



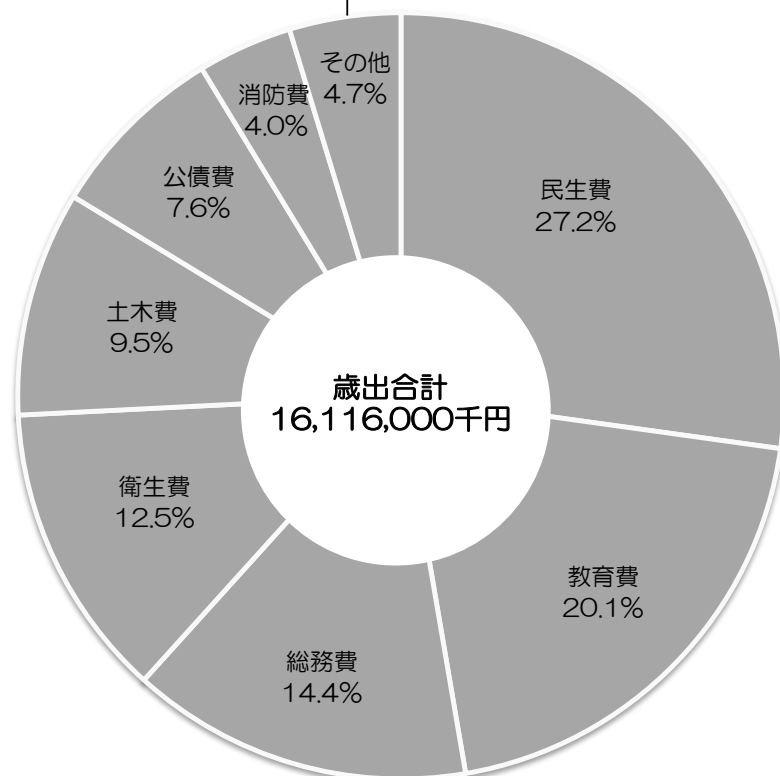
(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	153,404	1.0	151,600	1.0	1,804	1.2
2 総 務 費	2,318,314	14.4	2,103,167	13.7	215,147	10.2
3 民 生 費	4,383,555	27.2	4,465,566	29.2	△ 82,011	△ 1.8
4 衛 生 費	2,011,726	12.5	1,909,869	12.5	101,857	5.3
5 農 林 水 産 業 費	312,497	1.9	320,458	2.1	△ 7,961	△ 2.5
6 商 工 費	265,895	1.7	136,653	0.9	129,242	94.6
7 土 木 費	1,525,001	9.5	1,462,755	9.6	62,246	4.3
8 消 防 費	650,636	4.0	609,008	4.0	41,628	6.8
9 教 育 費	3,239,578	20.1	2,909,674	19.0	329,904	11.3
10 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公 債 費	1,228,712	7.6	1,191,552	7.8	37,160	3.1
12 諸 支 出 金	6,679	0.0	5,695	0.0	984	17.3
13 予 備 費	20,000	0.1	30,000	0.2	△ 10,000	△ 33.3
歳 出 合 計	16,116,000	100.0	15,296,000	100.0	820,000	5.4

■歳出予算構成比（目的別）

○その他の内訳	
農林水産業費	1.9%
商工費	1.7%
議会費	1.0%
予備費	0.1%
災害復旧費	0.0%
諸支出金	0.0%

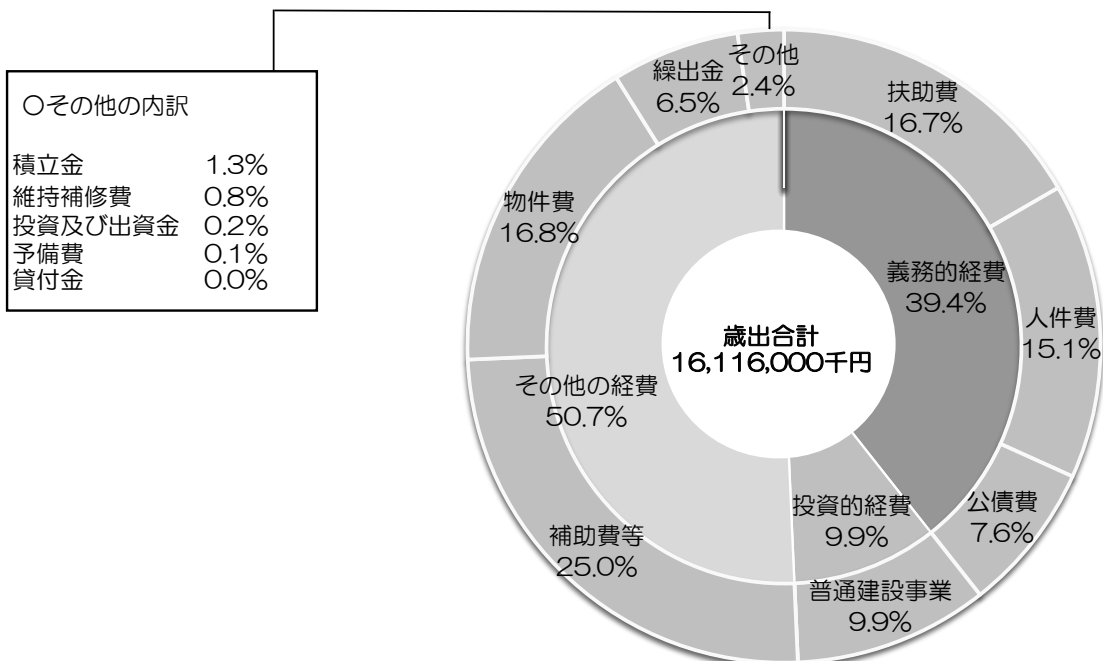


(3) 歳出（性質別）内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	6,345,968	39.4	6,366,304	41.6	△ 20,336	△ 0.3
人 件 費	2,432,223	15.1	2,486,006	16.2	△ 53,783	△ 2.2
うち一般職員給	1,421,487	8.8	1,463,734	9.6	△ 42,247	△ 2.9
扶 助 費	2,685,033	16.7	2,688,746	17.6	△ 3,713	△ 0.1
公 債 費	1,228,712	7.6	1,191,552	7.8	37,160	3.1
投 資 的 経 費	1,599,968	9.9	1,249,526	8.2	350,442	28.0
普 通 建 設 事 業	1,599,965	9.9	1,249,523	8.2	350,442	28.0
補 助 事 業	331,432	2.0	456,371	3.0	△ 124,939	△ 27.4
単 独 事 業	1,268,533	7.9	793,152	5.2	475,381	59.9
災 害 復 旧 事 業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
補 助 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単 独 事 業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	8,170,064	50.7	7,680,170	50.2	489,894	6.4
物 件 費	2,705,737	16.8	2,341,686	15.3	364,051	15.5
維 持 補 修 費	119,595	0.8	113,576	0.7	6,019	5.3
補 助 費 等	4,032,321	25.0	3,915,622	25.6	116,699	3.0
積 立 金	209,009	1.3	209,000	1.4	9	0.0
投 資 及 び 出 資 金	30,000	0.2	0	0.0	30,000	皆増
貸 付 金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
繰 出 金	1,053,102	6.5	1,069,986	7.0	△ 16,884	△ 1.6
予 備 費	20,000	0.1	30,000	0.2	△ 10,000	△ 33.3
歳 出 合 計	16,116,000	100.0	15,296,000	100.0	820,000	5.4

■歳出予算構成比（性質別）



特別会計予算

(1) 国民健康保険事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	570,174	17.6	608,433	19.9	△ 38,259	△ 6.3
2 使用料及び手数料	81	0.0	401	0.0	△ 320	△ 79.8
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 県支出金	2,416,260	74.7	2,250,172	73.5	166,088	7.4
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	234,301	7.3	193,762	6.3	40,539	20.9
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	12,004	0.4	8,053	0.3	3,951	49.1
9 市債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	3,232,824	100.0	3,060,825	100.0	171,999	5.6

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	13,915	0.4	16,468	0.5	△ 2,553	△ 15.5
2 保険給付費	2,343,407	72.5	2,191,946	71.6	151,461	6.9
3 国民健康保険事業費納付金	800,536	24.8	778,928	25.4	21,608	2.8
4 共同事業拠出金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
5 保健事業費	58,761	1.8	52,277	1.8	6,484	12.4
6 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸支出金	6,203	0.2	6,203	0.2	0	0.0
8 予備費	10,000	0.3	15,000	0.5	△ 5,000	△ 33.3
歳出合計	3,232,824	100.0	3,060,825	100.0	171,999	5.6

(2) 介護保険事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	598,830	19.3	595,180	19.8	3,650	0.6
2 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	732,188	23.5	692,495	23.1	39,693	5.7
4 支 払 基 金 交 付 金	806,991	25.9	765,707	25.4	41,284	5.4
5 県 支 出 金	443,278	14.3	477,375	15.9	△ 34,097	△ 7.1
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	525,820	16.9	470,396	15.7	55,424	11.8
8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	3,192	0.1	2,993	0.1	199	6.6
歳 入 合 計	3,110,401	100.0	3,004,248	100.0	106,153	3.5

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	41,618	1.3	95,660	3.2	△ 54,042	△ 56.5
2 保 険 給 付 費	2,944,340	94.7	2,791,460	92.9	152,880	5.5
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	121,532	3.9	114,019	3.8	7,513	6.6
5 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,909	0.1	2,107	0.1	△ 198	△ 9.4
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,110,401	100.0	3,004,248	100.0	106,153	3.5

(3) 介護保険サービス事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	4,421	47.8	4,421	48.7	0	0.0
2 繰 入 金	4,837	52.2	4,649	51.3	188	4.0
3 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	9,259	100.0	9,071	100.0	188	2.1

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス事業費	9,159	98.9	8,971	98.9	188	2.1
2 予 備 費	100	1.1	100	1.1	0	0.0
歳 出 合 計	9,259	100.0	9,071	100.0	188	2.1

(4) 後期高齢者医療特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	277,488	43.2	311,088	45.2	△ 33,600	△ 10.8
2 使用料及び手数料	10	0.0	60	0.0	△ 50	△ 83.3
3 繰 入 金	364,783	56.7	376,002	54.7	△ 11,219	△ 3.0
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	671	0.1	671	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	642,953	100.0	687,822	100.0	△ 44,869	△ 6.5

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	3,117	0.5	3,087	0.4	30	1.0
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	638,676	99.3	683,575	99.4	△ 44,899	△ 6.6
3 諸 支 出 金	660	0.1	660	0.1	0	0.0
4 予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	642,953	100.0	687,822	100.0	△ 44,869	△ 6.5

企業会計予算

(1) 水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	372,029	373,395	△ 1,366	△ 0.4
支 出	297,122	307,527	△ 10,405	△ 3.4
〈資本的収支〉				
収 入	83,198	100,200	△ 17,002	△ 17.0
支 出	262,698	262,883	△ 185	△ 0.1

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補てんするものとする。)

業務の予定量

(1) 給水栓数	7,582栓
(2) 年間総配水量	3,351,514m ³
(3) 一日平均配水量	9,182m ³

歳出の主な内容

(1) 石綿管対策事業	600万円
(2) 管網・施設整備事業	5,000万円
(3) 舗装復旧事業	2,000万円
(4) 人件費	5,015万5千円

(2) 簡易水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	306,616	320,173	△ 13,557	△ 4.2
支 出	272,348	279,625	△ 7,277	△ 2.6
〈資本的収支〉				
収 入	160,358	73,625	86,733	117.8
支 出	280,289	174,039	106,250	61.0

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補てんするものとする。)

業務の予定量

(1) 給水栓数	5,025栓
(2) 年間総配水量	2,927,105m ³
(3) 一日平均配水量	8,019m ³

歳出の主な内容

(1) 管網整備事業	1億円
(2) 舗装復旧事業	2,220万円
(3) 石綿管対策事業	340万円
(4) 人件費	3,221万5千円

(3) 下水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	579,321	589,339	△ 10,018	△ 1.7
支 出	579,321	589,339	△ 10,018	△ 1.7
〈資本的収支〉				
収 入	478,598	497,164	△ 18,566	△ 3.7
支 出	727,522	741,517	△ 13,995	△ 1.9

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

業務の予定量

(1) 処理区域面積	256ha
(2) 処理区域内人口	8,600人
(3) 年間有収水量	798,000m ³

歳出の主な内容

(1) 公共下水道整備事業	
管渠工事他	1億2,483万1千円
(2) 流域下水道事業	
流域下水道建設費負担金	4,337万9千円
(3) 人件費	2,603万4千円

(4) 病院事業会計

○病院

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	3,567,679	3,462,544	105,135	3.0
支 出	3,424,948	3,349,536	75,412	2.3
〈資本的収支〉				
収 入	467,140	376,615	90,525	24.0
支 出	587,485	492,259	95,226	19.3

○老人保健施設

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	496,105	501,883	△ 5,778	△ 1.2
支 出	636,430	613,570	22,860	3.7
〈資本的収支〉				
収 入	9,301	3,491	5,810	166.4
支 出	10,753	6,982	3,771	54.0

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

○病院

〈令和5年度〉

- (1) 病床数(許可病床数) 140床
- (2) 年間入院患者数 35,368人
- (3) 年間外来患者数 109,702人
- (4) 一日平均入院患者数 97人
- (5) 一日平均外来患者数 372人

〈令和4年度〉

- (1) 病床数 140床
- (2) 年間入院患者数 35,368人
- (3) 年間外来患者数 116,182人
- (4) 一日平均入院患者数 97人
- (5) 一日平均外来患者数 401人

○介護老人保健施設

〈令和5年度〉

- (1) 入所定員 100人
- (2) 通所定員 12人
- (3) 年間入所者数 34,675人
- (4) 年間通所者数 1,945人
- (5) 一日平均入所者数 95人
- (6) 一日平均通所者数 8人

〈令和4年度〉

- (1) 入所定員 100人
- (2) 通所定員 12人
- (3) 年間入所者数 34,675人
- (4) 年間通所者数 2,345人
- (5) 一日平均入所者数 95人
- (6) 一日平均通所者数 10人

建設改良費

3億6,899万3千円

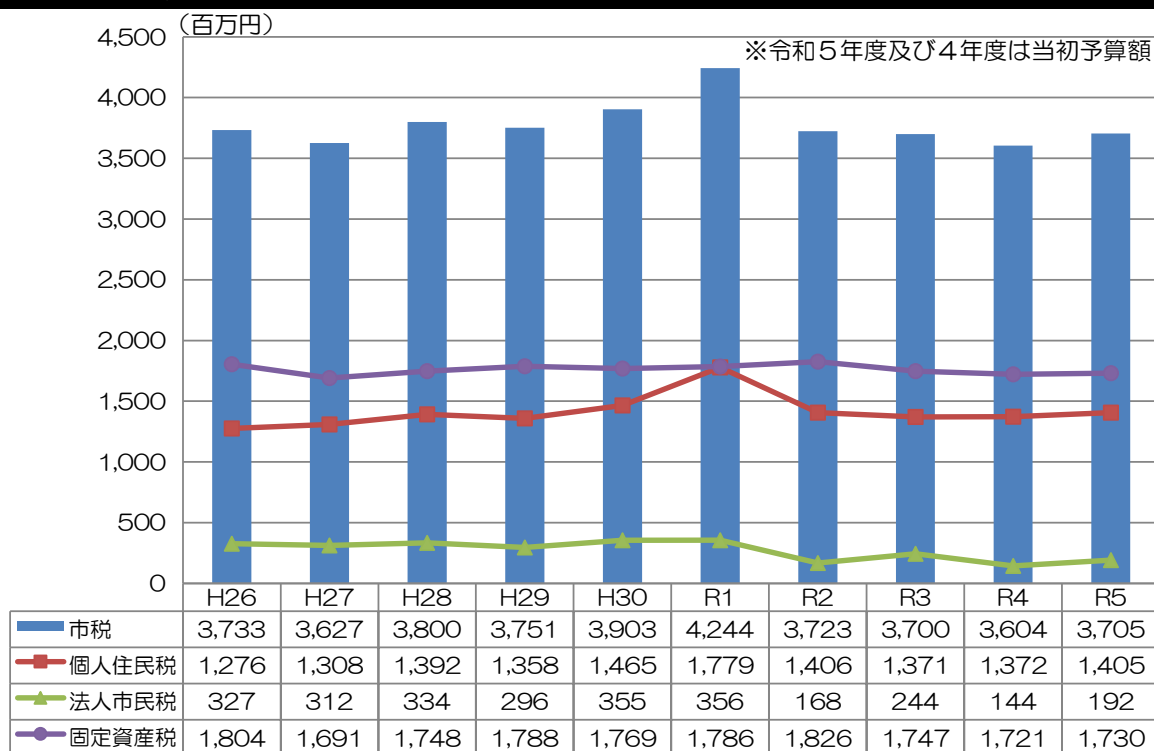
- (1) 医療機器等購入 3億269万1千円
- (2) 施設改修工事 6,630万2千円

主要財政指標等の推移

区 分	令和5年度 (当初予算)	令和4年度 (見込み)	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率 (%)	89.8	89.8	86.7	89.5	88.8
財政力指数 (3カ年平均)	0.447	0.456	0.476	0.491	0.495
実質公債費比率 (%) (3カ年平均)	12.0	11.4	10.6	10.9	11.4
標準財政規模 (千円)	9,364,710	9,561,413	9,809,121	9,355,821	8,722,389
自主財源比率 (%)	43.4	42.2	41.0	33.5	42.3
年度末市債残高 (一般会計) (千円)	12,622,648	12,805,513	12,031,149	12,076,243	11,829,012
基金残高 (千円)	7,111,555	9,103,034	9,613,421	8,257,654	7,369,493
うち財政調整基金	1,177,799	2,022,882	2,513,045	2,542,375	2,737,123
うち市債管理基金	7,055	7,055	7,055	7,055	7,055
うち公共施設整備基金	683,452	946,133	1,009,663	901,663	759,175

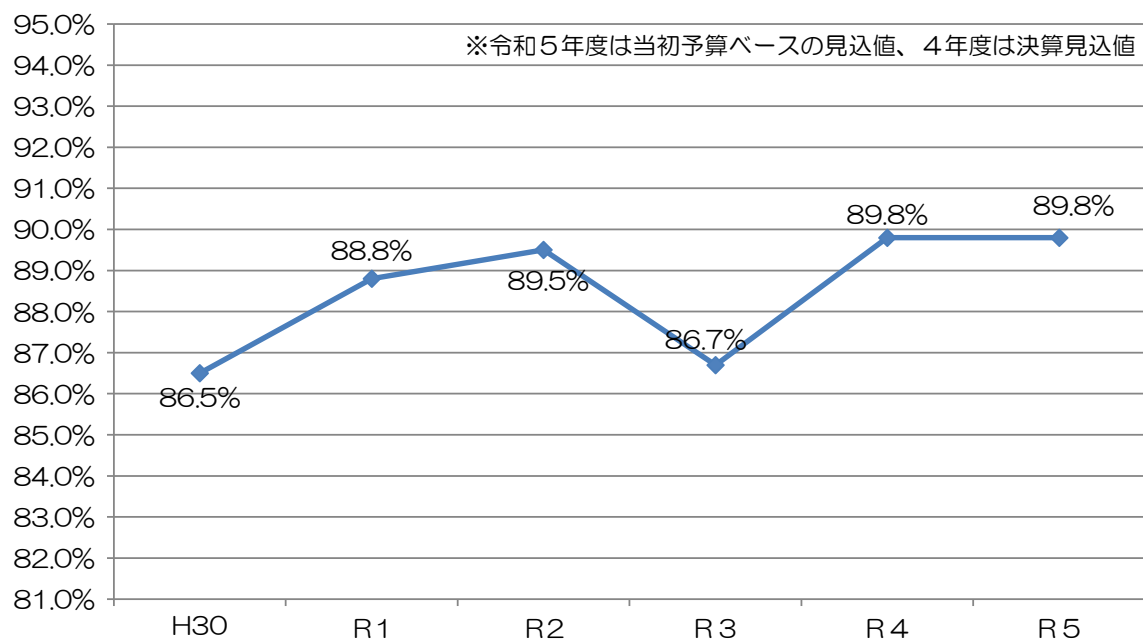
(注) 各指標は、令和5年度は当初予算額を、令和4年度は決算見込額を、令和3年度以前は決算額をもとに算出している。

■市税の推移



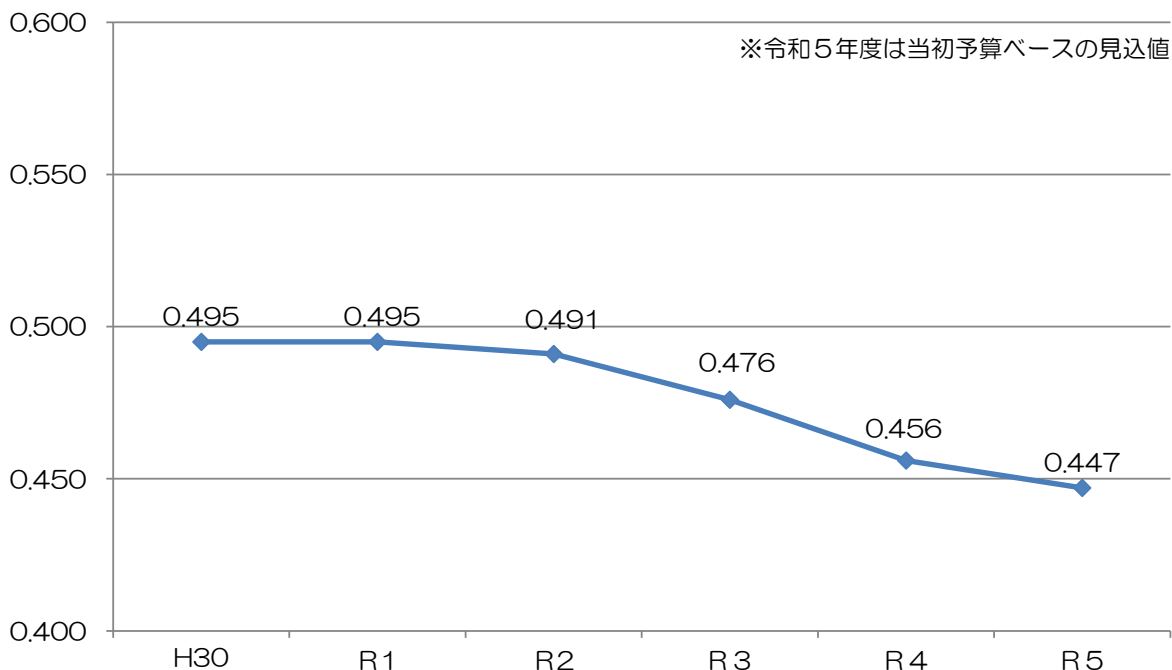
市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税で構成されています。
 令和5年度当初予算では、個人・法人市民税、入湯税において新型コロナウイルス感染症が及ぼす、社会、経済活動の低迷が解消されつつあることを考慮し、対前年度比2.8%増としました。

■経常収支比率の推移



経常収支比率は、市が自由に使えるお金のうち、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費が占める割合のことで、値が低いほど、独自の政策のために使えるお金が多いことを示しています。
 令和5年度当初予算における経常収支比率は、89.8%を見込みました。分母要素である歳入において地方税や普通交付税が増額するものの、分子要素である歳出において補助費等が増加することもあり、令和4年度と同値となる見込みです。

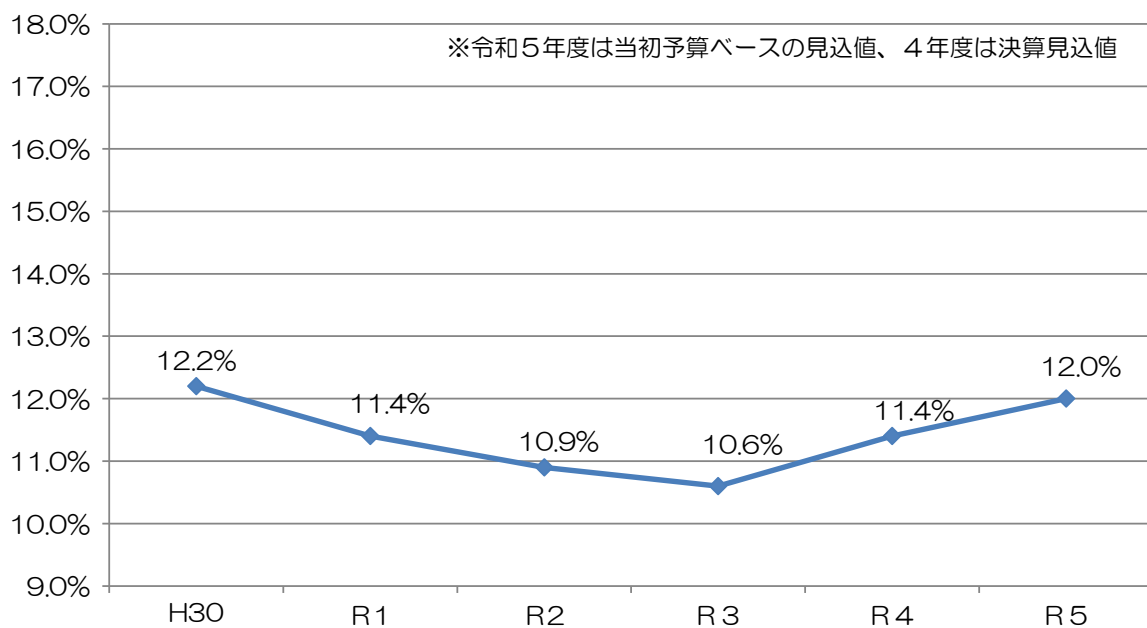
■ 財政力指数の推移



財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税への依存度が低いとされています。地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入の合計額である「基準財政収入額」を地方公共団体が標準的な行政運営を行う上で必要となる財政需要の合計額である「基準財政需要額」で除して算定されます。

令和5年度当初予算における財政力指数は0.447となっており、令和4年度に比べ0.09ポイント減少する見込みです。これは、基準財政需要額の増加を見込んだためです。

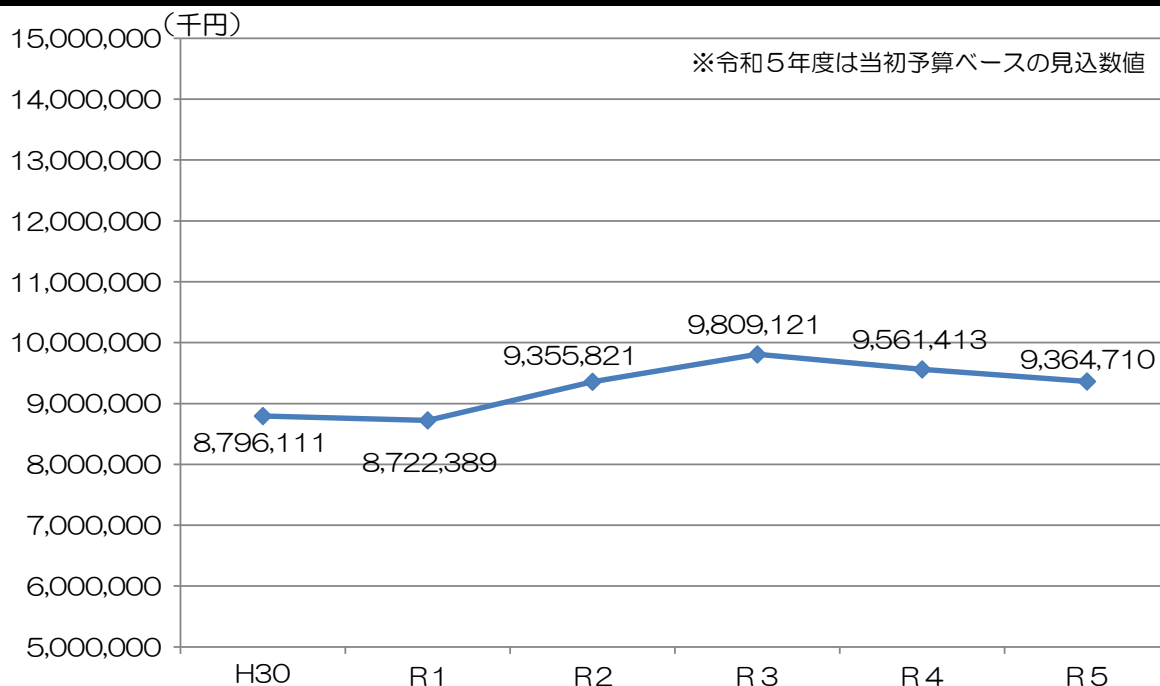
■ 実質公債費比率の推移



実質公債費比率は、普通会計の元利償還金に加え水道事業や病院事業など公営企業が払う元利償還金に充てた繰出金や一部事務組合等が支払う元利償還金に充てた負担金などを含めて算出したものです。

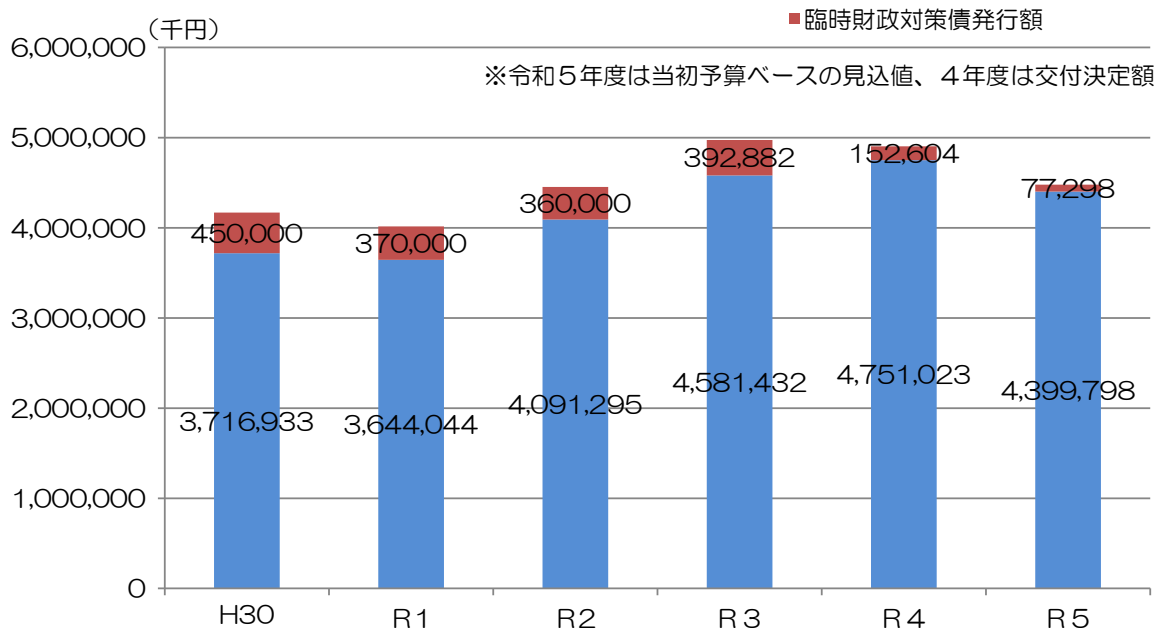
令和5年度当初予算における実質公債費比率は12.0%となっており、令和4年度に比べ0.6ポイント増加する見込みです。

■ 標準財政規模の推移



標準財政規模は「標準税収入額」「地方交付税額」「地方譲与税額」「交通安全対策特別交付金額」「臨時財政対策債発行可能額」を加えたものであり、標準的に収入する「経常一般財源」の大きさを示しています。また「標準税収入額」とは、基準財政収入額から地方譲与税額等を除いた額を基準税率（75%）で除した値です。令和3年度及び4年度は、普通交付税の追加交付が行われ、地方交付税が増額したため、標準財政規模は大幅に上昇しました。令和5年度当初予算における標準財政規模は、予算ベースでは基準財政収入額である普通交付税、臨時財政対策債を低く見積もっているため、前年度を下回る水準となりました。

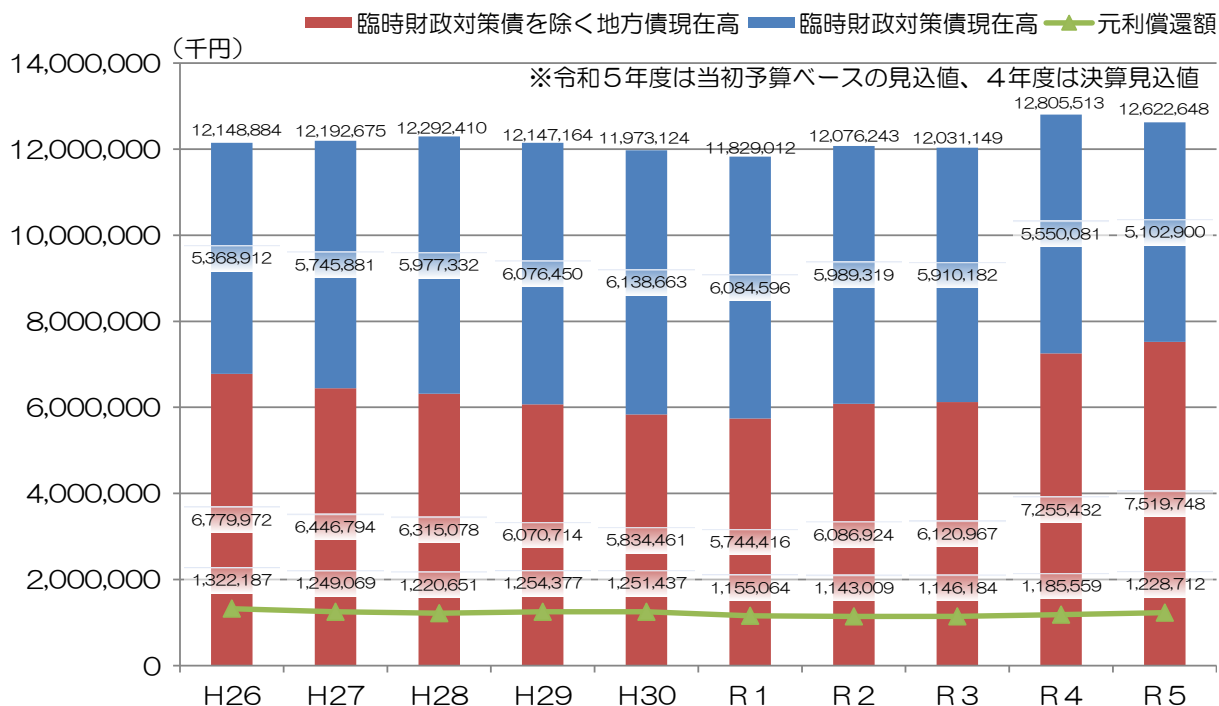
■ 普通交付税と臨時財政対策債の推移



地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に交付するもので、臨時財政対策債は、この地方交付税の不足分を補うために発行を認められた地方債ですが、その元利償還金全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に全額算入されるため、実質的な地方交付税として扱われます。

令和5年度当初予算における普通交付税は、令和4年度の追加交付等の影響もあり、令和4年度交付決定額と比べ7.4%減（351,225千円の減額）となっています。また、臨時財政対策債発行可能額は、令和4年度と比べ49.3%減（75,306千円の減額）となっています。

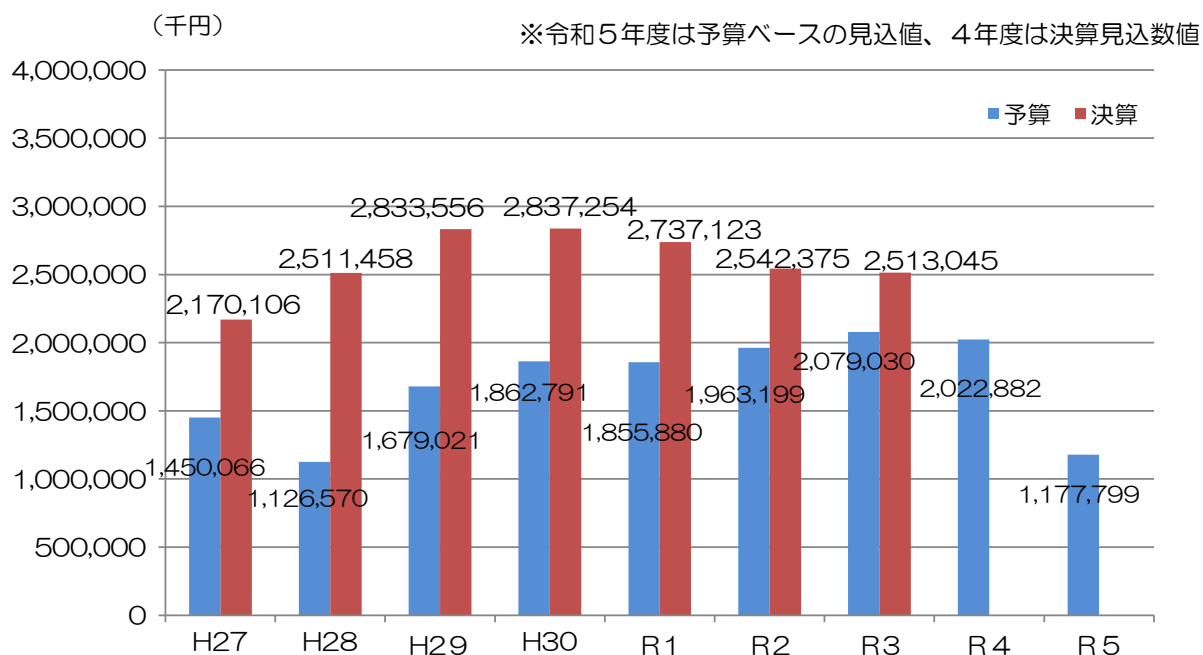
■一般会計市債現在高と市債償還額の推移



市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を越えて元金と利子を返済してはいますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

令和5年度当初予算における年度末市債残高見込額は12,622,648千円となっており、臨時財政対策債の現在高見込額が令和4年度末見込額から8.1%減少しています。臨時財政対策債を除いた地方債残高は令和4年度末見込額に比べ264,316千円の増(3.6%増)となっています。これは、長寿命化対策として実施するいきいきプラザ都留の大規模改修工事やうぐいすホール特定天井及び照明施設改修工事に伴う費用の増加等が主な要因です。

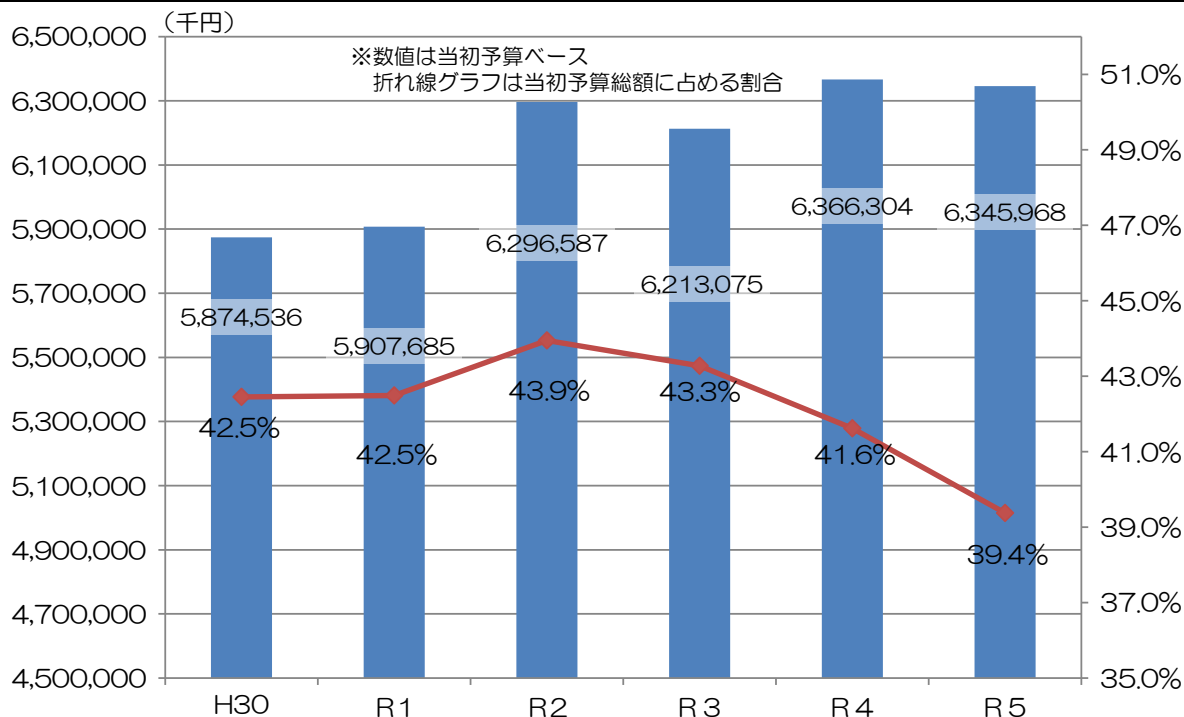
■財政調整基金現在高の推移



財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続していけるよう地方財政法で設置が義務づけられている基金となります。

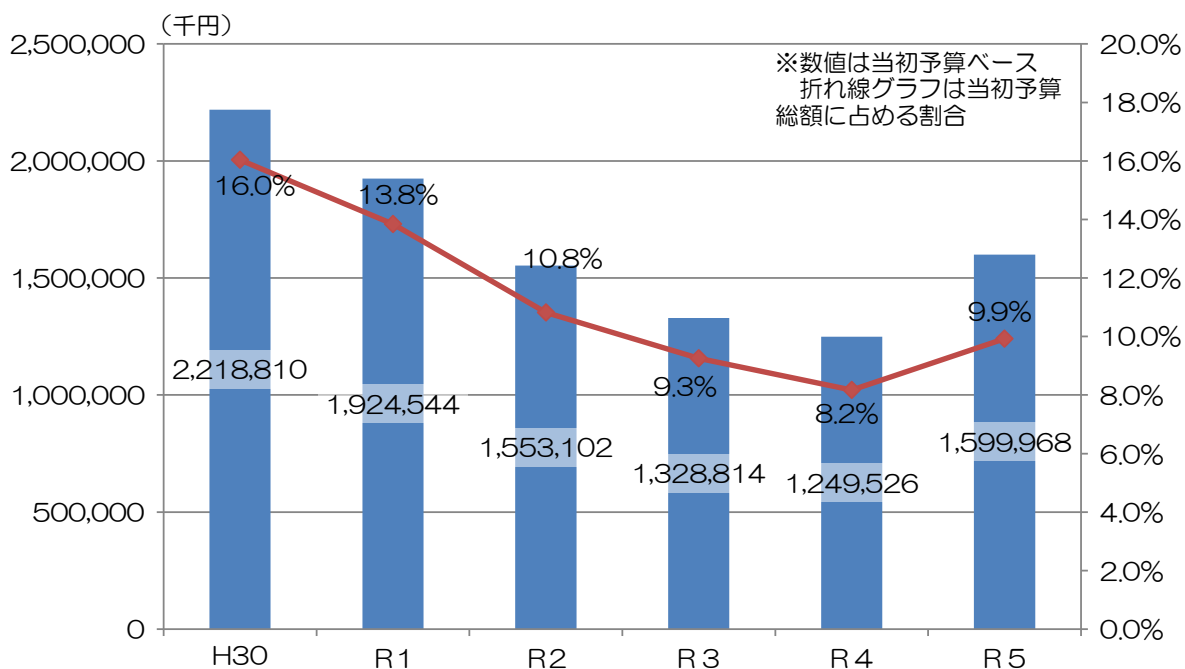
令和5年度は、850,000千円の取崩しを見込み、財政調整基金残高は、1,177,799千円となっています。

■ 義務的経費の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」の和であり、令和5年度当初予算における義務的経費の構成比は39.4%、令和4年度当初予算と比べ2.2ポイント減となっております。これは、分母である一般会計総額が増加したためです。なお、令和4年度当初予算と比較すると、義務的経費は、20,336千円の減となっております。

■ 投資的経費の推移



投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」の和であり、令和5年度当初予算における投資的経費の構成比は9.9%で、令和4年度当初予算と比べ1.7ポイント増加しています。これは、いきいきプラザ都留の大規模改修工事やつくいすホール特定天井及び照明施設改修工事等の事業を実施するためです。なお、令和4年度当初予算と比較すると、投資的経費は、350,442千円の増となっております。

地方消費税収増額分の使途について

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費は以下の通りです。

【歳入】

- ・引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分） 432,294 千円

【歳出】

- ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,632,048 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社 会 福 祉 社	障がい者福祉事業	684,309	474,804		35,400	29,362	144,743
	高齢者福祉事業	17,180	1,935		650	2,462	12,133
	児童福祉事業	1,171,600	791,175		61,561	53,774	265,090
	母子福祉事業	187,189	37,516		115,060	5,837	28,776
	生活保護扶助事業	347,656	260,425		8,153	13,336	65,742
	高等教育無償化事業	180,000				30,356	149,644
	その他	49,969			49	8,419	41,501
	小 計	2,637,903	1,565,855		220,873	143,546	707,629
社 会 保 険	国民健康保険事業	166,256	105,750			10,204	50,302
	介護保険事業	463,374	22,047			74,427	366,900
	後期高齢者医療事業	364,783	57,597			51,805	255,381
	小 計	994,413	185,394			136,436	672,583
保 健 衛 生	医療に係る事業	804,423			13,915	133,314	657,194
	疾病予防対策事業	128,675	1,200		71,743	9,399	46,333
	健康増進対策事業	32,606	2,098		6,024	4,129	20,355
	その他	34,028	1,436		156	5,470	26,966
	小 計	999,732	4,734		91,838	152,312	750,848
合 計		4,632,048	1,755,983		312,711	432,294	2,131,060

入湯税の使途について

入湯税は環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設、消防施設等の整備、観光施設の整備、観光振興に要する費用に充てるため鉱泉浴場の利用者に負担を求めるものです。

本市の入湯税の使途事業は以下の通りです。

【歳入】

・入湯税収入見込み額 16,522 千円

【歳出】

・入湯税使途事業 43,874 千円

【入湯税使途事業】

事業名	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
観光宣伝事業	16,314	4,100			6,778	5,436
富士の麓の小さな城下町振興事業	12,416				6,890	5,526
戸沢の森和みの里管理運営事業	15,144			10,000	2,854	2,290
合 計	43,874	4,100		10,000	16,522	13,252

令和5年度は、「第6次長期総合計画」の基本構想に掲げた将来像、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、「まちづくりの6つの方向」に基づいた施策及び、本市がもっと前に進むための「リーディング・プロジェクト」に基づいた事業を重点的に盛り込み、予算編成を実施しました。

(単位：千円)

I 創ります！ しごととくらしの充実したまち (産業・基盤分野)

政策1 豊かな産業のあるまちづくり

施策1: 企業誘致による雇用の創出

1	企業誘致推進事業	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	産業課・企画課
---	----------	--------------	------	------	---------

【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

第6次長期総合計画策定に伴う市民意向調査において、「雇用創出や労働環境の整備」は、重要度が高く満足度が低い結果となっており、地域で働ける場を確保する産業の立地が強く望まれています。企業からも本市に工場立地の相談が度々寄せられておりますが、山林が多い地形上の問題から可住地が15%程度と少ないため、企業誘致の場の確保に苦慮している状況です。

厚原牛石地区農地については、中央自動車道都留インターチェンジに近接し利便性に優れていることから、企業誘致する場としてのポテンシャルが高く、市としては、当該地を農業振興と産業振興との調和を図りながら地域経済活性化のために効果的な土地活用を図っていきます。



■厚原牛石地区農地（航空写真）



■厚原牛石地区農地（令和5年2月撮影）
中央奥は都留市立病院



■（株）ニコン日総プライム様の企業版ふるさと納税の寄附

■プロボノをはじめとした関係人口の創出と企業との連携

生涯活躍のまち・つる事業における各種事業に参画した企業や、民間人材などの活動支援などを行い、「都留市ファン」としての関係人口の拡大・深化による都市部企業等との連携を進め、企業誘致や雇用創出に繋げます。

併せて、市内での起業やスタートアップ企業の支援を行い、新たな産業の創出・新技術の開発を推進します。

また、企業版ふるさと納税の積極的な活用により財源を確保し、産業の創出や人材育成のための取り組みに注力します。令和5年度は、企業版ふるさと納税を財源として学びのみらいづくり事業や自治体・地域DX推進事業を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
127,411			38,000	89,411

施策2: 道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興

1	道の駅つる管理運営事業	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	産業課														
 <p>■ 子ども向け遊具設置イメージ (多目的広場内の施設側の想定)</p>		<p>【事業概要・目的】 ふるさと納税充当事業</p> <p>農家所得の向上、本市の魅力・情報発信及び観光客の受け入れ等による地域経済発展の起爆剤となる施設として整備した「道の駅つる」について、様々な人が集い、市内を周遊することによる地域活性化を図るための管理運営を行います。</p> <p>令和5年度は、多目的広場の一角に「子ども向け遊具」を設置することで、子育て世代のニーズに対応し、利用者がより過ごしやすい環境づくりを推進します。</p> <table border="1" data-bbox="695 506 1455 613"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,922</td> <td></td> <td></td> <td>1,629</td> <td>8,293</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	9,922			1,629	8,293
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
9,922			1,629	8,293															
2	中山間地域総合整備事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	産業課														
 <p>■ ほ場整備 (川棚1工区)</p>		<p>【事業概要・目的】 ふるさと納税充当事業</p> <p>農業の生産条件等が不利な中山間地域において、農業・農村の活性化を図るために、農道・水路・ほ場等の農業生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備することで、農産物等の生産量の増加を図ります。</p> <p>令和5年度は、引き続き、都留西部地区のほ場整備及び営農飲雑用水施設整備等を実施することと併せて、都留東部地区での事業実施に向けた取り組みを本格化させていきます。</p> <table border="1" data-bbox="695 987 1455 1095"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47,441</td> <td></td> <td>27,000</td> <td>15,971</td> <td>4,470</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	47,441		27,000	15,971	4,470
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
47,441		27,000	15,971	4,470															
3	森林経営管理事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	産業課														
 <p>■ 黒塀塗炭フェンス (谷村第一小学校前)</p>		<p>【事業概要・目的】</p> <p>適切な管理が行われていない森林を整備するため、森林所有者と林業経営体をつなぐ、森林経営管理制度の推進と、林業に携わる人材育成、木材利用の普及啓発等を行います。</p> <p>令和5年度は、森林所有者に対する意向調査の実施と併せて、富士急行線沿線に「黒塀塗炭フェンス設置工事」を実施することで、間伐材の利用促進及びシビックプライドの醸成に資する環境整備を推進します。(全額、森林環境譲与税を充当)</p> <table border="1" data-bbox="695 1469 1455 1576"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,248</td> <td></td> <td></td> <td>24,248</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	24,248			24,248	
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
24,248			24,248																

施策3: 着地型・滞在型観光の振興とシビック・プライドの醸成

1 つる観光戦略推進事業

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

産業課



■勝山城AR（開発中のイメージ）
お城山頂上より都留市街地を望む

【事業概要・目的】

集客と交流人口の増加による地域経済の活性化を主眼におき、令和元年に策定したつる観光戦略を改定し、シビックプライド醸成戦略、滞在型ツーリズム戦略、インバウンド戦略、観光資源活用戦略を新たに掲げました。

具体的な施策の一つとして、「富士の麓の小さな城下町デジタルプラットフォーム」を構築します。勝山城のAR（拡張現実）再現や、市内の歴史文化にふれることで獲得できる独自のポイントを電子クーポンに変換し、市内店舗で利用できるポイントプログラムを実装する等、城下町つるをデジタルコンテンツを駆使し発信することで、本市に愛着と誇りをもってもらう「つるのルート」プロジェクトを推進していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,500	4,100			4,400

施策4: 地場産業・商業の活性化と起業の支援

1 ふるさと納税推進事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

企画課



【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

ふるさと納税制度を活用して本市及び地場産品の魅力をより良く伝えるためのPRやポータルサイト、ふるさと納税型クラウドファンディングなどの運営を行い、多くの方が応援したいと思える地域を目指し、ふるさと納税の寄附額向上、都留市への観光促進等に繋げていくよう取り組んでいきます。また、市内出品事業者を対象に、新たなふるさと納税返礼品を開発することにかかる費用の一部を補助し、市内出品事業者の支援と寄附額向上を図っていきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
549,608			406,321	143,287

施策5: 戦略的な移住定住の促進

1 移住・定住促進事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

企画課



【事業概要・目的】

転入世帯の住宅取得や空き家バンクの活用、都内から転入して一定の企業に就職する場合等、状況に応じた補助制度により都留市への移住を促進していきます。また、より多くの方への定住の足掛かりとなるよう都心への遠距離通勤・通学をされる方を対象とした鉄道定期券の購入費補助についても促進していきます。

令和5年度の移住支援金は、子ども一人あたりの加算を30万円から100万円へ増額し、子育て世帯の移住を促します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,587	6,775		2,500	15,312

政策2 快適で機能的なまちづくり

施策2: 持続可能な都市空間の形成

1 総合運動公園多世代交流エリア整備事業

【継続】

担当部署

建設課

【事業概要・目的】

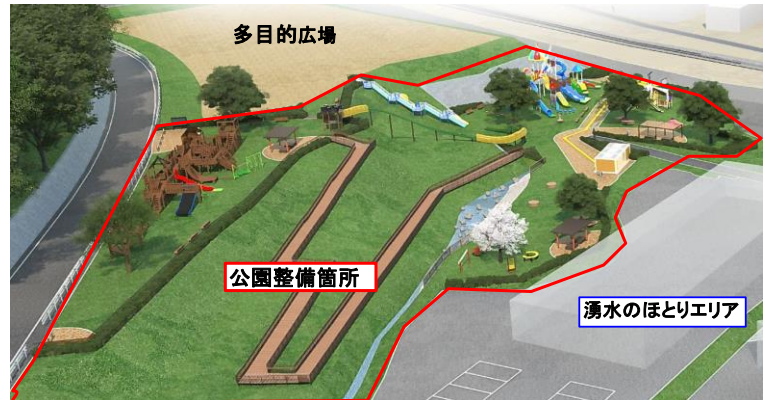
「子育て世代が利用しやすい施設整備」や「利便性の優れたまちなかへの整備」等の公園に関する市民ニーズを踏まえ、子育て世代や学生、高齢者等、多世代が交流し、賑わいを創出するエリアを、生涯活躍のまちとする事業の「複合型居住プロジェクト（湧水のほとり）」隣接地の都留市総合運動公園内へ整備するため、実施設計業務を行います。

ふるさと納税充当事業

【位置図】



【公園整備イメージ】



事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,400	7,000	6,300	6,100	

II 育みます！優しさと元気のまち（福祉・子育て・健康分野）

政策1 地域の中で子どもが健やかに育つまちづくり

施策1: 地域における子育て支援の推進

1 地域子育て支援拠点管理運営事業

リーディング
プロジェクト

【新規】

担当部署

健康子育て課



【事業概要・目的】

地域における子育て親子の交流の場や子育てに関する身近な相談場所となる地域子育て支援拠点を田原交流センター（NICOT）に開設します。

また、市内認定こども園（2園）が実施している地域子育て支援拠点事業に対する補助に加え、1箇所の地域子育て支援拠点に対する補助を予定しています。（予算は別事業に計上）

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,022	9,214			4,808

施策3: 子ども・保護者に対する健康の確保・増進

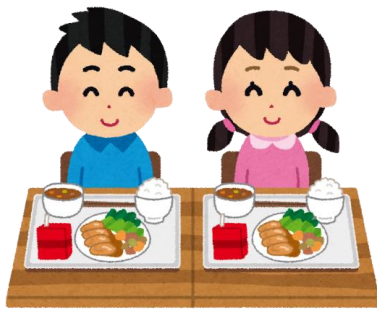
1 学校給食費の無償化

リーディング
プロジェクト

【新規】

担当部署

学校教育課・健康子育て課



【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

3月補正計上を含む

児童・生徒が心身ともに健やかに成長することを支援するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、学校給食費を無償化します。

なお、本事業をはじめ、子育て環境及び教育の充実を図る事業の財源とするため、都留市子ども未来創造基金を創設し、3月補正に積立金301,438千円を計上しました。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
102,979			102,979	

2 妊娠時から出産・子育てまでの切れ目ない支援

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

健康子育て課

【事業概要・目的】

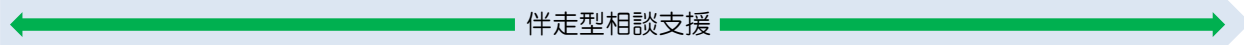
妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援及び妊娠・出生の届出を行った子育て世帯等に対する経済的支援を一体的に実施する出産・子育て応援交付金事業をはじめ、全ての子育て世帯等が安心して出産・子育てができる環境を整えるための事業を実施します。

ふるさと納税充当事業

【妊娠期】

【出産・産後期】

【育児期】



○主な事業

- ・出産応援給付金事業
- ・妊婦健診タクシー事業
- ・不妊治療助成事業
- ・不育症治療費助成事業 など



○主な事業

- ・地域子育て支援拠点事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業
- ・病児・病後児保育
- ・すこやか子育て医療費助成
- ・子育て応援ヘルパー事業
- ・子育て寄り添い相談（ほっこりルーム） など



○主な事業

- ・子育て応援給付金事業
- ・産前産後ケアセンター利用助成
- ・マタニティタクシー事業
- ・産婦・乳幼児健診タクシー（カンガルータクシー）事業 など

都留de子育て
「せせーる」
(支える&応援する)



事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
192,545	69,869		90,580	32,096

政策2 一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり

施策1: 支え合う地域福祉の推進

1 保健福祉センター長寿命化改修事業

【継続】

担当部署

福祉課



【事業概要・目的】

保健福祉センターは建設から20年以上が経過し、老朽化が進行しているため、屋上防水・外壁・給排水・空調設備などの長寿命化改修工事を3年計画で実施していきます。

令和5年度は、二期工事として、外壁改修・サッシカバー工法の改修工事を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
171,162		152,300		18,862

施策2: 健康寿命の延伸と高齢者福祉の充実

1 元気な都留市「いーばしょ」づくり事業

リーディングプロジェクト

【継続】

担当部署

長寿介護課



【事業概要・目的】

地域住民が主体となり、高齢者などが身近な場所で気軽に立ち寄ることのできる通いの場「いーばしょ」の立上げ・継続支援を実施しています。令和4年度には、コロナ禍において感染予防とフレイル予防を両立しながら活動に取り組んだことが評価され、厚生労働省の「健康寿命をのばそう！アワード」において、自治体部門における「優良賞」を受賞しました。

事業費	財源内訳（介護保険事業特別会計）			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,200	1,950		650	2,600

施策3: 障がい者の自立と社会参加の支援

1 障害者計画等策定事業

【新規】

担当部署

福祉課



【事業概要・目的】

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業及び障害児通所支援サービスの提供体制を確保することにより、障害のある方々が地域の一員としてともに生きる社会づくりを目指します。

現行の計画が令和5年度をもって終了することから、「都留市障害者計画」及び「第7期障害福祉計画」並びに「第3期障害児福祉計画」を新たに策定します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,905				3,905

政策3 はつらつとして暮らせるまちづくり

施策1: ライフステージに応じた健康づくり

1 糖尿病性腎症重症化予防事業

リーディング
プロジェクト

【新規】

担当部署

市民課



【事業概要・目的】

治療費が特に高額である人工透析の前段階である慢性腎臓病（CKD）のステージが中度等である被保険者に対して保健指導を行うことで、被保険者の生活習慣の改善を図り、重症化を予防します。

事業費	財源内訳（国民健康保険事業特別会計）			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,924	5,924			

施策2: 地域医療体制の充実

1 市立病院における健診事業の充実

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

市立病院



【事業概要・目的】

医師の働き方改革に向けた取り組みの一環として土曜日外来の休診を実施することとなりました。


そこで、これまでニーズがあったものの診療時間内による制約や専門職のマンパワー不足により、対応しきれなかった市内の企業健診や学生の就職前健診などの健診業務を土曜日に実施することにより、予防医療を充実させ収益の改善へと繋げます。

事業費	財源内訳（病院事業会計）			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,647				2,647


Ⅲ 輝かせます！学びあふれるつるのまち（教育分野）

政策1 知の資源と連携したまちづくり

施策1: 大学等と連携した教育施策の展開


1	まなびの未来づくり事業	リーディングプロジェクト	【拡充】	担当部署	企画課												
		<p>【事業概要・目的】</p> <p>都留文科大学をはじめとした市内3つの高等教育機関の地域資源や都市部の企業人材を連携・活用する中で、従来型の詰め込み型教育ではなく、主体的に学び、自ら考える力を養うとともに、子どもたちの好奇心をかき立て、学びを加速させる本市ならではの「探究型学習」を柱とした新たな特色ある教育プログラムと育ちの場を創出します。</p> <p>令和5年度は、企業版ふるさと納税制度を引き続き活用し、(一社)都留まなびの未来づくり推進機構を主体とし、児童生徒・教育関係者に向けた探究の場の提供を行います。</p>															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45,689</td> <td>6,000</td> <td></td> <td>14,500</td> <td>25,189</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	45,689	6,000	
事業費	財源内訳																
	国県支出金	地方債	その他	一般財源													
45,689	6,000		14,500	25,189													


施策2: 知の拠点である大学等と地域の魅力づくり

1	公立大学法人都留文科大学運営費の交付	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	企画課												
		<p>【事業概要・目的】</p> <p>地方独立行政法人法第42条第1項に基づき、本市が設置している公立大学法人都留文科大学に対して、運営費交付金（標準運営費交付金、施設整備等補助金、特定運営費交付金）を交付し、教育施策の充実を図ります。</p> <p>令和5年度は、標準運営費交付金、施設整備等補助金（音楽棟屋上防水外壁改修工事他）、特定運営費交付金（修学支援制度分等）を交付します。</p>															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,415,732</td> <td></td> <td></td> <td>367,738</td> <td>1,047,994</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	1,415,732		
事業費	財源内訳																
	国県支出金	地方債	その他	一般財源													
1,415,732			367,738	1,047,994													


政策2 生きる力を育む学校教育のまちづくり


施策1: 確かな学力と豊かな心を育む学校教育の推進

1	オンライン学習通信費の援助	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	学校教育課														
		<p>【事業概要・目的】 GIGAスクール構想の実現に向け、児童・生徒用タブレット端末の持ち帰り学習を実施し、自宅における学習支援ソフトを活用したオンライン学習の推進を図ります。 令和5年度は、就学援助世帯の経済的負担の軽減のため、就学援助費にオンライン学習通信費を追加し、児童・生徒の学習の機会を保障します。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,556</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,556</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	2,556				2,556
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
2,556				2,556															

2	学校給食調理及び配送等業務委託	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	学校教育課														
		<p>【事業概要・目的】 民間事業者の人的資源と最新の技術を活用し、児童・生徒に安全で安心、そしておいしい給食を安定的に提供するため、調理業務及び配送業務等を民間委託し、学校給食事業の充実を図ってまいります。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>110,748</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>110,748</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	110,748				110,748
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
110,748				110,748															

施策2: 次代に繋ぐ教育環境の整備

1	小中学校適正規模・適正配置事業		【拡充】	担当部署	学校教育課														
		<p>【事業概要・目的】 児童・生徒の能力を伸ばしつつ、基本的な資質や能力を養うことを目的とする学校がその役割を確実に果たせるよう、子どもの教育環境改善を最優先に考える中で教育の質と量の向上を可能にする教育環境の整備を推進します。 令和5年度は、禾生第一小学校と旭小学校が統合となることから盛里方面からの通学についてバスの増便を行います。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,529</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,529</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	9,529				9,529
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
9,529				9,529															

2	小中学校トイレ改修事業		【継続】	担当部署	学校教育課														
		<p>【事業概要・目的】 〔3月補正計上を含む〕 子どもたちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化した学校施設の一体的整備を推進することを目的として、市内小中学校の老朽化したトイレの全面改修を計画的に実施します。 令和5年度は、東桂小学校及び禾生第一小学校のトイレ改修工事と都留第二中学校トイレ改修設計業務を行います。</p>																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>211,155</td> <td>44,917</td> <td>148,000</td> <td></td> <td>18,238</td> </tr> </tbody> </table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	211,155	44,917	148,000		18,238
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
211,155	44,917	148,000		18,238															

3	小中学校特別教室等空調設備設置事業		【新規】	担当部署	学校教育課
---	-------------------	--	------	------	-------



【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

近年夏季の気温が連日高く、学校現場において熱中症が懸念される日が続いており、学校生活を送る中で、学びの質を向上させていくため、使用頻度の高い理科室や音楽室等の特別教室に空調設備の設置を行います。

令和5年度は、熱中症対策として、小中学校からの設置要望に基づき、優先順位の高い教室に空調設備を設置します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,320			28,320	

施策3:地域と共に高める学びの推進

1	インターナショナルセーフスクール事業		【継続】	担当部署	学校教育課
---	--------------------	--	------	------	-------



【事業概要・目的】

児童・生徒自らが主体となり事故やけが（いじめ、暴力）を予防する取り組みを行う、ISS（インターナショナルセーフスクール）の国際認証に向けて、より安全で健やかな学校づくりを推進していきます。

令和5年度は、谷村第一小学校及び都留第二中学校において、学校をより安全な場所とするための取組を実践します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
487				487

政策3 地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり

施策1: いきがいをもつ生涯学習の推進

1	うぐいすホール特定天井及び照明施設改修事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	生涯学習課
---	-----------------------	--------------	------	------	-------



【事業概要・目的】

都の杜うぐいすホールの建物が、開館20年を超えて経年による各部の劣化が進行しているため、今後長期にわたって施設の機能を維持することを目的に、計画的な改修を行います。

令和5年度は、大ホール特定天井の耐震化並びに客席照明設備LED化の工事を中心に実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
234,861		210,700		24,161

施策2: 明るく豊かな生活を実現するスポーツの振興

1	地域スポーツクラブ活動体制整備事業		【新規】	担当部署	生涯学習課
---	-------------------	--	------	------	-------



【事業概要・目的】

中学校部活動の地域移行化に伴い、地域のスポーツ・文化芸術団体、学校等の関係者と連携し、生徒の活動の場となる地域クラブ活動を行う環境を整備していきます。

令和5年度は、(仮称)部活動地域移行検討会を設置し検討を進めるとともに、部活動を受け入れる運営主体・実施主体の整備充実を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,110	690			420

施策3: 魅力あふれる歴史・文化の保護・育成・発信

1	商家資料館運営事業		【新規】	担当部署	生涯学習課
---	-----------	--	------	------	-------



【事業概要・目的】

都留市指定文化財である商家資料館（旧仁科家住宅）の保存・活用に向けた取り組みを進めます。

令和5年度は、商家資料館建物を後世に残していくため、改修に向けた計画策定・調査業務を実施し、現状と課題を踏まえた方策について検討します。


事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
867				867

IV 繋がります！人と自然がいつまでも輝くまち（生活・環境分野）

政策1 いつまでも美しいまちづくり

施策1: 環境保全意識の醸成

1	地球温暖化対策実行計画策定事業		【継続】	担当部署	地域環境課
---	-----------------	--	------	------	-------




【事業概要・目的】 ふるさと納税充当事業

世界的な問題となっている「地球温暖化」や「気候変動」に対して、令和3年2月に山梨県及び県内全市町村共同で「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」というゼロカーボンシティ宣言を行いました。本市でも、持続可能な社会の実現に向けた脱炭素の取り組みを推進するため、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定します。令和5年度は、市内全域を対象とした再エネ利用や温室効果ガスの発生抑制を推進するための実行計画を策定します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,819			5,000	819

施策2: ごみの適正な処理と減量化

1	一般廃棄物（家庭ごみ）収集運搬事業		【新規】	担当部署	地域環境課
---	-------------------	--	------	------	-------



【事業概要・目的】

市民生活に直結するごみの収集運搬業務について、市内の家庭から排出されるごみは、これまで大月都留広域事務組合が収集を行ってきましたが、令和5年度から市に移管されます。

令和14年度稼働予定の新ごみ処理施設の建設費やごみの処分費用を抑制するためごみの減量化・分別化の推進、及び環境保全のため、ごみ出しのルールを徹底に取り組んでいきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
108,555				108,555



【事業概要・目的】

家庭から排出される生ごみの減量化対策の一環として、生ごみを処理する機具（容器や機械）の購入費の一部を補助する事業を行っておりますが、令和14年度稼働予定の新ごみ処理施設の建設費やごみの処分費用を抑制するため、補助金額を拡充し更なるごみの減量化を推進していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000				1,000

政策2 快適で潤いある生活を送れるまちづくり

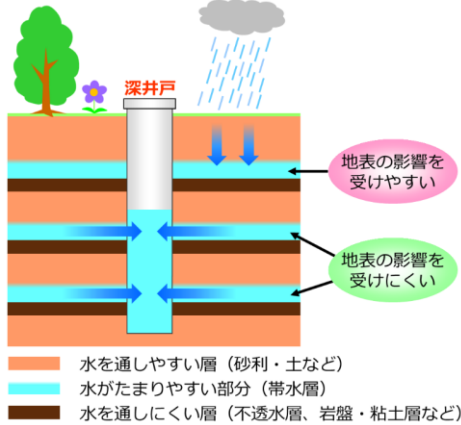
施策1: 快適な住環境の整備

1 新水源整備事業

【継続】

担当部署

上下水道課・地域環境課



【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

①新水源整備関係

湧水を水源とする上水道第1水源から揮発性有機化合物ETBE（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）が複数回にわたり検出され、消散の兆しが見られないことから、安全でおいしい水を将来にわたって安定的に供給していくため、地表からの影響を受けにくい深井戸式の水源地施設を新たに建設します。

令和5年度は、引き続き新水源施設の工事を進めるとともに、新水源の水道事業認可取得に向けた諸手続きを行い、令和6年4月1日の稼働開始を目指します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,000			30,000	



■ ETBE定量検査の実施

②ETBE関係

十日市場・夏狩の湧水群は、農産物の栽培やペットボトル事業、安全・安心で美味しい水道水を安定的に確保するための、市を代表する貴重な観光・環境資源です。

この湧水を含めた地下水からの揮発性有機物質ETBEについては、行政区をまたぐ広域的な環境汚染として、山梨県にて原因究明に向けた調査を行っておりますが、市でも県と協力しながら、地域資源を保全するため、地下水のETBE定量検査を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,356				4,356

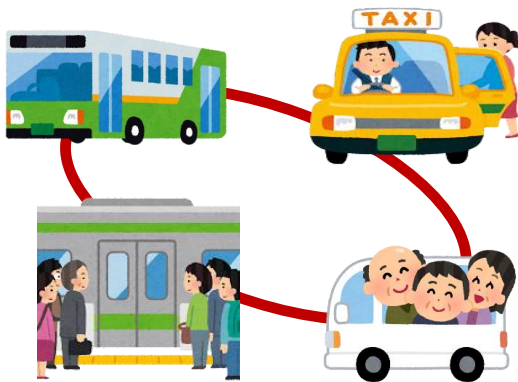
施策4: 持続可能な公共交通の整備と利用

1 地域公共交通計画策定支援業務委託

【継続】

担当部署

地域環境課



【事業概要・目的】

地域公共交通の現状と新たな技術活用を含めた様々な移動サービスを組み合わせ、人口減少・高齢化が進むなかでも持続可能な地域公共交通の実現に向け、すべての旅客運送サービスを対象とする地域公共交通計画を令和4年度より2力年計画で策定します。

令和5年度は令和4年度に実施した市民意識調査等の結果をもとに実証実験を行い利用者のニーズに基づいた計画を策定をします。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,172	3,586			3,586

V 紡ぎます！人と人のつながりのまち（安全・安心、コミュニティ分野）

政策1 安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」

施策1: 自ら行う安全・安心のコミュニティづくり

1	セーフコミュニティ事業	リーディングプロジェクト	【継続】	担当部署	地域環境課
---	-------------	--------------	------	------	-------

【事業概要・目的】

「事故やけがは偶然の結果ではなく、原因を分析することで予防できる」という理念に基づき、安全活動に取り組み、令和3年（2021年）8月に国際認証を取得したセーフコミュニティ事業を、更に前進させ、持続的に発展できるよう、継続して取り組んでいきます。



■各対策委員会の取組活動の様子



令和5年度は、各対策委員会の事故やけがの予防活動を継続して実施するとともに、昨年実施した市民意識調査（安全・安心なまちづくりアンケート）をもとに、より安全で安心なまちづくりを実現していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,930				2,930

施策2: 地域防災力・減災力の強化

1	消防団員報酬の増額		【拡充】	担当部署	消防課
---	-----------	--	------	------	-----

【事業概要・目的】

非常勤消防団員の処遇改善を図るため、消防団員の年額報酬の設定金額を増額し、消防団員の活動環境を整備するとともに、地域防災力の中核を担う消防団員の安定的な確保を図り、地域の安全安心を確保します。



事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,431				14,431

施策3: 災害対策及び消防救急の充実

1	消防車両整備事業		【継続】	担当部署	消防課
---	----------	--	------	------	-----

【事業概要・目的】

都留市消防本部及び都留市消防団車両更新計画に基づき、耐用年数を経過した消防車両の更新を行い、現代の災害形態に合わせた車両、資器材の導入により、複雑多様化する各種災害等に対応し、市民の安全安心を確保します。



事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
81,576	10,642	58,300		12,634

政策2 誰もが参加し、互いに尊重しあえるまちづくり

施策1:生涯活躍のまち・つるによる全世代・全員活躍型コミュニティの実現

1 生涯活躍のまち・つる事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

企画課

【事業概要・目的】

▶複合型居住プロジェクト

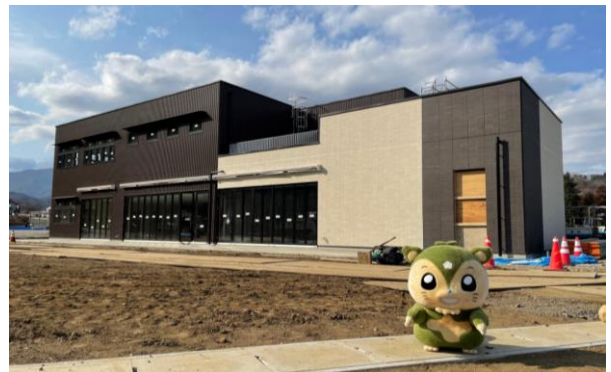
単独型居住プロジェクトに続き、生涯にわたって活躍できる受け皿と、地域共生型による「全世代・多文化共生の場」の創出を目的とし、都留文科大学に隣接する事業地（約10,000㎡）に、民間によるサービス付き高齢者向け住宅、都留文科大学による関連施設の整備を促進し、田原交流センター（NICOT）と連携した総活躍の場を実現します。

令和5年度においては、敷地の造成・外構・交流拠点建設・道路整備を行います。また、この事業地の隣接地の都留市総合運動公園では、子育て世代をはじめとした多世代が集まり、交流の場となる公園の整備も計画しており、この事業地周辺の地域活性化と賑わいの創出が期待されます。

▶田原交流センター事業

生活全般を通じた多世代の交流を推進し、生涯にわたって活躍できる受け皿と地域共生型による「全世代・多文化共生の場」の拠点施設として、コワーキングスペース、職業紹介所機能（仕事面）、子育て関連施設（若者世代）の機能と併せ、多くの方が気軽に立ち寄れるようカフェレストランや物販コーナーなどの機能を有した地域交流拠点（NICOT）の有効活用を推進していきます。

令和5年度は、指定管理者と連携し、各種イベント構築や市民に親しまれる機能充実に向けた運営を行います。



■現在建設中の田原交流センター

▶インキュベーションコミュニティ構築事業

現在、一般社団法人まちのtoolboxによる仕事創出事業やビジネスプランコンテストなどにより、起業やリモートワークなどを始めとした、新しい働き方が選択肢の一つであるとの認識が高まりつつあります。

こうした機運を好機と捉え、学生や移住者を含めた市民の起業と操業、人材育成講座などの支援機能と、ICTを活用したリモートワーク、地場産業の活性化など、都市部からの仕事確保を進め、起業者などにマッチングする仕組みを合わせた、「インキュベーションコミュニティ事業」を推進していきます。

本事業の実施により、多様な世代・人材が起業・仕事づくりをテーマに交流し、現役世代の生活を支える経済的な後ろ盾や、シルバー世代の生きがいとなりえるあらゆる形の「仕事」を創出するとともに、新しい働き方の定着を進めていきます。また、企業人材のプロボノ活動などを積極的に本市で受け入れ、関係人口としての活躍を支援し、将来的な二地域居住や移住・定住の拡大、企業や事業所の誘致に繋げていきます。



■地場産業の担い手育成事業
傘づくり教室



■生涯活躍のまちビジネスプランコンテスト

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
54,190	21,460			32,730

VI 実行します！新しいステージへ（行財政分野）

政策1 質の高い行政サービスが提供されるまち

施策1:DX推進による行政手続のスマート化

1 都留市公式LINEアカウント活用サービス事業

【新規】

担当部署

企画課



【事業概要・目的】

本市のLINE公式アカウントを「デジタル行政窓口」として位置づけ、「スポーツ施設の予約」、「水道の使用開始及び中止の手続き」、各種相談・行政手続、各種研修などの予約が簡単にできる「なんでも予約」などのサービスを提供することにより、市民サービスの拡充に向け取り組みます。

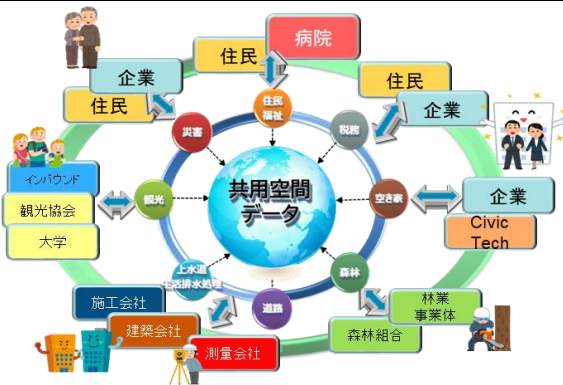
事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,108				4,108

2 共用空間データ整備事業

【継続】

担当部署

企画課



【事業概要・目的】

本市が所有する共用空間データである地図データ等を整備することにより、全庁的なデータ利活用を推進します。また、当該事業により整備したデータを「オープンデータ」として公開し、企業等の様々な主体でのデータ利活用が促進されることにより、市民協働の促進による市民サービスの向上、行政の透明性・信頼性の向上、行政業務の高度化等に資することが期待されます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,291				5,291

政策2 健全な行政運営のまち

施策2: 公共施設等の活用と整理の推進

1 ぴゅあ富士施設改修事業

【新規】

担当部署

財務課



【事業概要・目的】

山梨県からの男女共同参画推進センター「ぴゅあ富士」の譲与を受け、教育委員会（市役所庁舎内）及び教育研修センター（新町宿舍内）を集約再配置するため、「ぴゅあ富士」1F部分の改修工事を行います。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
65,200			65,200	

2 証明書交付事務委託事業

【拡充】

担当部署

市民課



【事業概要・目的】

令和4年度に東桂地域コミュニティセンター建替え工事に伴い、住民票等の証明書交付事務を東桂郵便局へ委託しました。委託の状況を踏まえ、東桂郵便局は引き続き委託をし、宝・盛里地域コミュニティセンターについても、令和5年度中に郵便局に業務委託を行います。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,470				1,470